

# 国の社会保障費削減で住民負担が**増大**

## 日本共産党市議団は暮らしに負担を強いる予算・条例に反対

川口市議会3月定例会が閉会しました。  
物価高が市民の暮らしに深刻な影響をおよぼしています。そして国の社会保障費削減が市民生活に大きな負担増となって現れています。

介護保険料の改定、国民健康保険税の賦課限度額の引き上げ、後期高齢者医療保険料の引き上げの予算・条例に日本共産党市議団4人と小山ちほ市議(れいわ新選組)が反対し、自民・公明・川口青嵐会・川口新風会・川口維新は賛成しました。

### 介護保険料は基準額2,030円の負担増に

2024年度～2026年度の介護保険料は基準額(第5段階)で2,030円の引き上げです。

介護保険制度がはじまった24年前から介護保険料は川口市でも全国でも2倍以上に引き上がりました。

所得ごとの基準額の変更と最高所得や乗率も変更し、一部で引き下げになる世帯もあります。

非課税者がいる所得段階1～5の介護保険料

	2023年度	2024年度
①生活保護・年金等80万円以下	19,840円	20,780円
②年金等80万超120万円以下	31,900円	35,360円
③年金等120万円超	49,620円	49,950円
④年金等80万円以下(世帯課税者有)	60,250円	61,980円
⑤年金等80万円超(世帯課税者有)	70,890円	72,920円

※第6段階～第17段階は所得基準額も変更

しかし、非課税者のいる世帯(加入者の59%)はすべて引き上がります(表参照)。

介護保険を利用する方が増えることや介護報酬の改定、国の低所得者への公費負担の減額などが影響しています。

川口市はこれまでも独自に所得段階を17段階にし、低所得者への負担軽減をしてきましたが、それでも引き上がることになりました。

国の負担する割合を増やし、市独自に公費投入できる仕組みが必要です。

### 国民健康保険税の賦課限度額102万円→104万円に

国が賦課限度額を引き上げたことにより、川口市も国にあわせ引き上げます。

川口市は国保に加入する1,559世帯が負担増になると試算しています。影響があるのは中間所得層の方たちです。国保税は他の医療保険に比べても負担が重く、これ以上の引き上げはすべきではありません。

### 75歳以上の医療保険料は一人当たり8,000円の引き上げ

埼玉県後期高齢者医療広域連合が2年ごとに保険料を改定していて、2024年度からは均等割も所得割も引き上げになります。一部、激変緩和策はあるものの、川口市では一人当たり8,000円も負担が増えます。年金で生活している方が多い中、負担ばかり重くなります。

後期高齢者医療保険料(埼玉県後期高齢者医療広域連合資料より)

保険料率	令和6・7年度	令和4・5年度	比較
均等割額	45,930円	44,170円	1,760円増
所得割額	9.03%	8.38%	0.65ポイント増
③年金等120万円超	R6…84,998円	49,950円	R6…6,225円増
④年金等80万円以下(世帯課税者有)	R7…86,754円	61,980円	R7…7,981円増

## みなさんの声を 市政に届け

### 暮らしを守る施策を提案



日本共産党川口市議団は、市独自でも希望のある施策を進めていくよう住民の声を市政に届け実現のためにがんばります。

- 10月から18歳まで医療費無料化が実現
- 65歳以上の難聴者への補聴器購入補助を新たに実施
- 学校給食の保護者負担を据え置き(4月～9月まで) 10月以降も負担増をやめるよう提案
- 小・中学校の予算を増額
- 市独自の奨学金返還支援・家賃補助が2倍に拡充(各12万円/年)

●建設消防常任委員会  
●保健医療・子ども家庭  
支援等福祉対策特別委員会

ふじしまともこ



●環境経済文教常任委員会  
●都市基盤整備・危機管理  
対策特別委員会

板橋ひろみ



●福祉保健常任委員会  
●未来創造・教育力向上  
対策特別委員会

松本さちえ



●総務常任委員会  
●地域活性化・生活環境  
向上特別委員会

金子ゆきひろ



日本共産党  
川口市議会  
議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

# 一般質問

3月市議会の一般質問は、日本共産党から板橋ひろみ議員、金子ゆきひろ議員がみなさんから寄せられた声を届けました。質問の一部を報告します。  
なお川口市議会ホームページでも動画を視聴できます。

## 川口駅周辺の再開発について 市民の財産は市民のために使うこと

問 川口駅周辺まちづくりビジョンの対象範囲内にある栄町3-11地区や栄町3-1地区が低未利用地とされており、再開発のタネ地とされてしまうことが考えられる。市民の財産が民間業者の儲けに使われるようなことは許されない。市民の意向を踏まえた検討をすること。

答 当該地区は、川口駅周辺における貴重な空地のある地区として認識している。今後の利活用において重要な課題ととらえており、関係部局と共に検討していく。

## 公共施設の管理運営について 住民要望に応えるための検討の場を設けること

問 公共施設の統合や廃止により生じる役割を終えた公共施設跡地の再利用など活用を求める声が多く聞かれる。売却前提ではなく、住民要望に応えた活用方法を住民とともに検討する場を設けること。

答 公共施設の跡地は、今後の施設整備や各種事業の財源となることから売却等も視野に活用方法を検討している。検討の場を設けることは考えてないが、跡地についてお問い合わせをいただく事例があることから地域の皆様をはじめとするご意見も丁寧に伺いながら跡地の活用方法について検討する。

## 市営住宅の断熱対策を

問 近年の夏の猛暑日が続く中で、市営住宅の高層階に入居している方は部屋が高温となりエアコンも効かないことから断熱対策を行うこと。

答 入居者に遮光カーテンの設置等対策を行っていただくとともに、市において、屋根の防水改修を行う際には、入居者の意見や費用などを考慮し、断熱材の設置等の対策を検討する。

## 川口駅再整備計画案について

問 川口駅は1日の乗降客数が14万人にのぼり、京浜東北線沿線上の事故や乗客の救護などで遅延が発生すると一気に利用者であふれかえる状況。朝の川口駅からの混雑率は142%と首都圏有数の混雑区間となっていることから改善が必要。一方で中距離電車停車のためのホーム増設には多額の費用が想定されることから住民合意を大切にすること。

答 パブリックコメントの実施のほか、広報かわぐちや市ホームページへの掲載等により市民に対して幅広く周知する。町会・自治会や業界団体と積極的に意見交換を進めていく。

## 社会教育施設である美術館の新設について

問 日本国憲法において教育の大切さが位置づけられ、教育基本法では社会教育を普及、発展させることが公の役割として位置づけられている。各地の市立美術館のように運営に市民参加を位置づけること。

答 市民参加型の運営については、ボランティアスタッフやワークショップはもとより展示会の企画立案に関わっていただくなど様々な形態が考えられるところである。美術館が本市の文化芸術の発信拠点となるためには市民の積極的な参加が大変重要と捉えている。

## 憲法と地方自治法の理念を貫く川口市に

総務常任委員会 金子

同和問題は団体への助成金ではなく人権問題として一般行政の中で取り組むべき、国民保護事業は本来地方自治体が担うべきではない、自衛隊募集事務委託金は憲法上疑義があり反対した。

地方公共団体情報システム標準化事業は、団体自治、住民自治を大切にす観点から臨むこと。東川口駅前行政センターは、会議室の予約方法や利用開始時期、利用金額など住民に対して開示ができるよう準備することを求めた。

## 子どもの意思を大切にす施策を

福祉保健常任委員会 松本

自治体マイナポイント事業は赤ちゃんのマイナンバーカード取得促進を目的に自治体が1万円相当のポイントを付与するが、住民サービスに差をつけて子どもの意思確認もなく実施することは反対した。

重層的支援や子ども医療費・児童手当の対象拡大など市民への対応をしっかりと行うことを求めた。

保健行政では「結核」罹患率が高い川口市の状況と対策について質した。

## 教育の無償化・教職員の確保で 一人ひとりに行き届いた教育を

環境経済文教常任委員会 板橋

新年度の学校運営費は小・中学校それぞれの学校配当予算を増額し、就学援助は新入学用品費・学用品費の引き上げが行われたが、学校給食費の保護者負担が10月から増えることには反対した。

また、不登校児童生徒支援事業や日本語指導支援員活用事業など教職員の確保を求めた。

## 安全・安心なまちづくりを

建設消防常任委員会 ふじしま

県の消防学校の初任教育の受け入れ拡大を申し入れ、川口市の受け入れ人数が令和2年9名だったの対し、令和6年には29人となった。令和7年は30人の予定となり、採用1年目から研修に行ける予定となる。

新年度では公園内に新たに防犯カメラを設置する。場所は未定だが警察依頼で設置公園を決めるとのこと。市民への説明を要望した。

常任委員会から

異

議

あ

り

市民の声を聴け



## 民間委託から市直営での公務労働で公共を取り戻そう

### 保育士・現業職員の増員で技術・知識を継承し安心・安全な住民生活を

#### 指定管理者が市の保育事業から撤退！ 公立保育所は公設公営の運営を基本に

川口市立新郷保育所の指定管理者が保育事業から撤退し、令和7年度から指定管理者が変更します。

保育士の入れ替わりは子どもへの影響も大きく、保育の安定性や継続性が損なわれることから許されないことです。

指定管理者制度の導入効果として市は経費節減をあげていますが、これは保育士の賃金が低く抑えられていることの表れであり効果と呼べるものではないと考えます。

公立保育所の運営は公設公営の運営を基本に改めることを提案しています。

#### 市内の約65%が民間委託・災害時でも 安定的に対応するごみ収集体制を

一般ごみの収集業務で市職員の退職に伴い直営の収集業務の一部が民間委託されます。

市の現業職員は災害時に災害ごみの収集などを担う重要な役割を持っています。

ごみ収集体制を災害時でも安定的に対応するために、職員体制の充実や育成、災害ごみ収集のための車両の整備を進めることが必要です。

現業職員が減ることで委託割合が増えることは、市の役割が果たせるとは言えず現業職員の確保が必要です。

#### 自校直営の給食調理員の技術や知識を継承し 安心安全な豊かな給食を

新年度から自校給食の小学校1校が民間委託になり、小学校での委託16校・直営10校、中学校での委託3校・直営0校となる。食育を実践してきた調理員の技術や知識を継承し、継続的に安心安全な豊かな給食を提供する役割を担っているのが直営の調理員。直営の調理員を委託化することはこうした役割を果たせるとは言えない。平成4年以降調理員の採用をしない計画の見直しが求められている。

## 不要不急の大型道路計画や民間再開発への税金投入は見直しを

#### 川口駅周辺の大型道路計画は見直しを

川口駅東口から川口元郷駅をつなぐ元郷六間通り線(2工区)と駅前六間通り線の2路線が「六間通り機能・魅力向上事業」という事業名になりました。今後も用地購入し歩道の幅を広げる予定です。

この道路は30年以上前に計画され総事業費は2路線で約200億円にもなります。不要不急で進捗は遅く、新年度だけでも予算6億1,430万9千円と大きく、見直すべきです。

#### 民間再開発にも税金投入

これまでも川口市は民間再開発事業に多額の補助金を費やしてきました。新年度では川口本町4丁目9番地区第1種市街地再開発事業と元郷1丁目2番地区優良建築物等整備事業の2つの再開発事業があります。しかし予算額は約14億8千万円と高額です。国、県、市が負担金を出し、R5年とR6年は資材高騰のための特例で国の補助が増えています。民間の事業であるのに税金が投入されすぎで看過できません。



〈川口市都市計画図より〉

#### 川口4丁目9番地区第一種市街地再開発事業

総事業費	約133億円
補助金総額	約30億円
負担金総額	約13億円
防災・省エネまちづくり 緊急促進事業補助金	約6億円
公費総額	約49億円(市約17億円)



2024国民春闘  
川口地域総行動にて

川口市への予算要望への  
回答書を受け取りました



3.13重税反対大集会

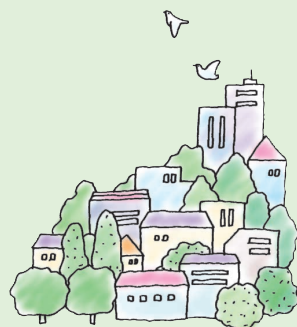
### 3月市議会の主な議案

#### 令和6年度関係

- 一般会計予算…………… 2554億6000万円
- 特別会計（10事業）…………… 計1449億5560万円
- 企業会計（3事業）…………… 計604億1400万円
- 子ども医療費の支給に関する条例の一部改正（対象を18歳まで拡大）
- 国民健康保険税条例の一部改正（賦課限度額を2万円引き上げ）
- 介護保険条例の一部改正（介護保険料の改定）
- 公の施設の指定管理者の指定（新郷保育所／芝南保育所）

#### 令和5年度関係

- 子ども未来創造基金条例／美術品等取得基金条例
- 工事請負契約の締結について  
(総合文化センター大規模改修及び美術館建設工事)



#### 議員提案の議案・意見書

※日本共産党市議団が議会運営委員会に提案した「再生可能エネルギーへの転換を推進することを求める意見書」案は全会一致に至りませんでした。

## 知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

生活保護制度	憲法25条、生活保護法に基づき、資産や能力を活用しても生活を維持できない時に権利行使として利用できる制度。川口市生活福祉1課・2課 ☎048-258-5703(庶務係直通)
就学援助金制度について	学用品費・給食費・修学旅行費・学校病医療費、新入学用品費など、就学費用の一部を援助しています。在学、または在学を予定する学校にて受付。国・県立学校は市教育委員会指導課で受け付ける。
川口市住宅リフォーム補助金	市内の景気活性化と、既存住宅ストックの有効活用の促進を目的として、個人住宅のリフォーム工事の費用の一部を補助する制度。 補助金額…税込み20万円以上のリフォーム工事を行う場合、工事費用の5%（最大10万円） 川口市住宅政策課 ☎048-242-6326
こころサポートステーション SODAかわぐち	学校、仕事、家族、こころの健康に関するさまざまな悩みについて相談を受け付ける。 川口市在住、在勤、在学の概ね15歳から35歳のかたが対象で専門職がチームでサポートする。 相談料は無料。月・火・木・土（定休日は水・金・日祝）の10時から19時。 申し込み：こころサポートステーション SODAかわぐち ☎080-7307-2766
重層的支援体制整備事業	市民の複雑化・複合化した事案を断らずに相談を受け付ける。市内の地域包括支援センターや障害者相談支援センター、戸塚児童センター、子育てサポートプラザ、子育てひろば、生活自立サポートセンターなど34か所で実施する。川口市福祉総務課 ☎048-259-7947(福祉相談支援担当)
無料法律相談	奇数月の第2火曜日。18時より。事前に予約が必要です。 日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411